

東京のと真ん中に米軍基地

住民を脅かす騒音・事故の危険



展望台から見た麻布米軍ヘリ基地

六月二十七日、「麻布米軍ヘリ基地と米軍関連施設を歩く」（「女の平和」主催『平和が危ない』首都圏の基地について学ぶ 第二回）に参加しました。案内は板倉博さん（麻布米軍ヘリ基地撤去実行委員会事務局長）。板倉さんの懇切な解説で基地と周辺を一巡、首都東京に居座る米軍基地の危険性を目の当たりにしました。

麻布米軍ヘリ基地は、東京メトロ千代田線乃木坂駅にほど近い都立青山公園の一角にあります。しかし、約二万七千平方メートルという面積を占める米軍ヘリ基地は地図にはありません。青山公園の低い丘に登ると、すぐ目

の前に長く続く基地のフェンス、ヘリ基地が一望できるそのフェンスの前の港区版「安保の見える丘」で、まず板倉さんの解説を聞きました。

ヘリポートを目前に

この麻布米軍ヘリ基地内にあるのは、ヘリポートのほか将校用の宿舎、米軍の準機関紙「星条旗新聞」の極東支社、「星条旗新聞」社の同じ建物内に、米陸軍諜報機関の事務所も置かれています。

この基地には一日約三回の「定期便」が離着陸するほか、多くは横田の在日米軍基地、次に座間の在日米陸軍基地、さらに横須賀米海軍基地からも、時々大型のヘリコプターが来ます。特に必ず飛来するのは日米合同委



員会が行われる木曜日、会議に出席する要人はヘリでこの基地に降りて車で会議場に向かうのです。

この基地のもう一つの役割は、諜報機関の根拠地として使われていることです。アメリカの諜報要員の多くは横田基地からヘリでここに来ます

が、来てしまえば出入り自由、日本政府はその人数も把握できていません。ここは諜報員にとって天国のように自由な玄関口だということです。

また飛行制限時間の規定がないので、米軍の都合次第で早朝・深夜の飛行も行われます。学校や保育園も含む住宅密集地の上を低空で飛行するため、周辺住民は騒音・振動・風害・思慮などの被害に加え、墜落の危険に

エンジントラブルで調布飛行場（東京・調布市）に緊急着陸しています。ではなぜ都心のと真ん中にこんな基地があるのでしょうか。この麻布米軍ヘリ基地や国立新美術館（二〇〇一年三月まで

東京大学生産技術研究所があった）、都立青山公園のこの一帯は、もとは旧陸軍麻布三連隊の施設だった所です。戦後米軍が接収し、その後、全面返還が決められました。

ところが米軍の約束不履行で、約三分の二は返還されましたが、未だこの基地の部分は返還されず、米軍が使用しているのです。公称「赤坂プレスセンター」（地図に載っているのはこの名称）、米軍は「ハーディー・パックス」・私たちは「麻布米軍ヘリ基地」と呼んでいます。

臨時ヘリポート（安保の見える丘から見て右半分の）不法占拠の問題もあります。一九八三年、ヘリポートの下に道路を通

もさらされていきます。現に昨年二月、横田基地を飛び立ったヘリが港区版「安保の見える丘」で基地の説明をする板倉博さん、麻布米軍ヘリ基地撤去実行委員会の基地撤去を求める運動は一九六七年四月、東京大学研究機関の二つの労働組合が始めて今年で五十周年を迎えます。

すことになり（麻布トンネル）、基地使用への阻害を避けるという米軍への配慮のもとに協定文書が東京都・東京防衛施設局（当時）・在日米軍の三者によって交わされました。

協定では、トンネル工事期間中に青山公園の四千三百平方メートルを臨時ヘリポートとして米軍側に追加提供するが、工事が終わったら元に戻すと決められていました。ところが一九九三年に工事が終了したにもかかわらず米軍は協定に反し、今もこの公園用地を基地として使用し続けているのです。

二〇〇七年に日米合同委員会、元のヘリポート（左半分）に近い土地を代替地として返還が合意され国有地に戻って

基地囲む住宅密集地

青山公園の中をつつき、基地を裏手から視察、フェンスに沿って回り正面ゲートへ。正面ゲートには、銃を携行した日本人従業員が常時詰めています。写真を撮ろうとすると腕を×印にして「写すな」のポーズ。しかし撮影拒否の根拠となる説明はできないとのこと。ゲートのすぐ右手に「星条旗新聞」社屋がありました。

最後に、六本木ヒルズへ。五十二階の展望台から麻布米軍ヘリ基地を望見。住宅密集地の中に、ぼっかりと空いた平べったい空間、その異様な基地の存在をしっかりと目に焼き付けました。

「目標はあくまで全面撤去ですが、騒音をまき散らす低空飛行など住民への配慮を欠いた飛行をまず改めさせたい。沖縄・辺野古新基地建設反対の闘いとも連帯して運動を進めていきます」と板倉さんは語りました。

「目撃はあくまで全面撤去ですが、騒音をまき散らす低空飛行など住民への配慮を欠いた飛行をまず改めさせたい。沖縄・辺野古新基地建設反対の闘いとも連帯して運動を進めていきます」と板倉さんは語りました。

「目標はあくまで全面撤去ですが、騒音をまき散らす低空飛行など住民への配慮を欠いた飛行をまず改めさせたい。沖縄・辺野古新基地建設反対の闘いとも連帯して運動を進めていきます」と板倉さんは語りました。